

第3回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議

日時 令和4（2022）年3月29日（火）14：00～15：30

場所 プラザ萬象（福井県敦賀市）

- 議事
- （1）開会
 - （2）将来像の実現に向けた基本方針と取組（案）
 - （3）意見交換

議事内容

【前田原子力立地政策室長】

それでは、定刻となりましたので、ただいまより、第3回福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議を開始させていただきます。本日進行を務めさせていただきます、資源エネルギー庁原子力立地政策室長の前田です。どうぞよろしくお願いたします。座りまして失礼いたします。

本日は、大変御多忙の中、杉本知事、湊上市長、戸嶋町長、中塚町長、野瀬町長に御出席をいただいております。福井県、立地自治体の皆様の日頃からのエネルギー・原子力行政に対する御理解と御協力に改めて御礼を申し上げます。また有識者として、福井県経済団体連合会の高見専務理事、マトリックスKの近藤代表様に御参加いただいております。京都大学の宇根崎教授は御欠席でございますけれども、意見書を頂いております。後ほど御紹介いたします。また電力会社の皆様として、関西電力の森本社長様、北陸電力の松田社長様、日本原子力発電の村松社長様、関係省庁から内閣官房の大沢内閣審議官、文部科学省の真先研究開発局長に御参加いただいております。

また、大変恐縮でございますけれども、本日、長官の保坂が緊急の用務にて欠席となります。資源エネルギー庁を代表いたしまして、本日は経済産業省首席エネルギー・地域政策統括調整官の小澤が出席をさせていただきます。

議事に入ります前に、会議資料、お手元に配付をさせていただきます。過不足等ございましたら、事務局までお申しつけいただければと思います。

それでは、議事を早速進めさせていただきます。お手元の資料3「将来像の実現に向けた基本方針と取組（案）」につきまして、小澤より説明申し上げます。

【小澤首席調整官】

資源エネルギー庁の小澤でございます。本日もよろしくお願いたします。資料3に基づきまして、将来像の実現に向けた基本方針と取組を説明させていただきます。座らせていただきます。

資料3でございますが、これは前回第2回の共創会議、昨年12月の17日でございますが、その会議の際に皆様から建設的な、前向きな御意見をいただけまして、それを踏まえて、その後、実務のワーキンググループで相当議論を重ねてまいりました。それを反映した形で、この資料3というものを作らせていただいております。

12月17日のバージョン、その資料に、特に後半のところのプロジェクト、施策のところ、工程表の部分を相当書き加えていますので、その変更点を中心に説明をさせていただきますたく思います。

めぐりまして、世の中の傾向、地域の環境変化・特性。1ページから2ページ、3ページ、地域の状況あるいは人口の推移、こういったところの資料につきましては、昨年12月17日と変更点ございません。原子力発電所の集積の状況、あるいは嶺南地域の産業構造、分析をしたものでございますが、この辺については変更がございませんので、本日は説明は割愛させていただきます。基本的な傾向として、嶺南地域の特徴あるいはその産業構造というものを分析的に行ったものが、そこには並んでいるところでございます。

それで、ざっと飛ばしていただきまして、21ページを御覧ください。こういった世の中全体の環境の変化、それから嶺南地域の特徴、構造、そういったものを踏まえて、地域の将来像についてどういうふうに考えていくかというのが21ページからでございます。

前回、この地域については、原子力の集積と多様な地域資源を背景に「ゼロカーボンを牽引する地域」ということ、それからもう一つは、多様な地域資源とインフラの充実を背景に、「スマートで自然と共生する持続可能な地域」という、2つの地域を指していこうということでお示しさせていただきました。

真ん中の辺りに将来像Ⅰ、Ⅱとございますが、こういった方向を目指す中で、矢印がございすけれども、「嶺南地域全体で経済規模を維持するとともに、地域の持続可能性を高める」ということを大きな方向性として目指していきたいというものでござ

います。

左側の箱でございますけれども、「Ⅰ. ゼロカーボンを牽引する地域」としては、大きく2つ、特徴を分けさせていただきました。

まず「原子力産業の持続的な発展」ということで、原子力の集積という強みを持続し、研究開発や人材育成により、原子力産業の持続的な発展を目指すということが、まず1つでございます。

それから、それに並行して、「産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）」ということで、廃炉・リサイクル産業、水素関連産業を創出、それから安価な電力あるいは災害が少ないという特徴を生かして、デジタル化の潮流も踏まえた情報関連産業などの産業をこれから集積をしていくということ、産業の複線化の流れの中で、しっかりとプロジェクトをつくりながら進めていきたいというものでございます。

それから、2番目の「Ⅱ. スマートで自然と共生する持続可能な地域」ということでも大きく2つの形で整理をさせていただいています。

「エコでスマートな暮らし空間の創出」。これはゼロカーボン、DXなどの潮流を踏まえまして、公共施設、交通など、暮らし空間をカーボンニュートラル化・スマート化していくということ。

それから、「多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み」ということで、地域資源を生かした持続的な産業の活性化、あわせて、アクセスの向上を生かして多様な人材を呼び込むということを目指していきたいというものでございます。

22ページでございますけれども、こういった考え方の中で、実現に向けたプロジェクト、こういったものの、いわば群的に、そういったものを積み重ねていきたいというものでございます。

それぞれⅠ-1、Ⅰ-2、Ⅱ-1、Ⅱ-2という形で、大きな目指す方向性のプロジェクトのイメージというものを書かせていただいております。

例えば原子力の分野で申しますと、原子力をはじめとするCO₂フリーエネルギー拠点の形成、研究開発・人材育成拠点の形成、環境教育の拠点の形成、産業の複線化ということでは廃炉・リサイクルビジネス、水素・アンモニアの供給拠点、それからCO₂フリー電源を活用する産業・施設の拠点。これは情報関連産業などを念頭に置

いていますけれども、そういったものを目指していくということ。

それから、「スマートで自然と共生する持続可能な地域」としては、ゼロカーボン・スマートエリア。これはV P Pなども使いながらこういったものをつくっていくということ、それから交通モビリティ先進地域などなどでございます。

それからⅡ-2でございますけれども、スマート農林水産業拠点、観光拠点、移住・定住の拠点、そういったものを目指していきたいというものでございます。

23ページは、大きな考え方、基本方針でございますけれども、これは上の箱の中でございますけれども、基本方針としては、国及び事業者は20年～30年後を見据えた将来像の実現に向け、地域の特性やこれまでの取組を踏まえ、県・市町等と連携しつつ、積極的に事業に取り組むということでございます。

その上で、4つ目でございますけれども、特に、やはりこの地域は原子力が集積している地域でございますので、あわせて、国としても原子力政策の一層の具体化を進めるとともに、将来像の実現に向けた取組を先送りすることなく進めていくということで、私ども国の方針、考え方を記載させていただいているものでございます。これは追記した形でございます。

それから、5ポツ「将来像の実現に向けた国等の取組」でございます。24ページ以降は国等の取組の方向性ということで、ここについては、前回と記載は基本的には変わってございません。一番下のところでございますけれども、共創会議の下にワーキンググループというものがございますけれども、実際に活動を始めるに当たっては、事業推進ワーキンググループという形で発展的に改組した形で、実務を担っていただきながら取組状況のフォローアップをしていく形にしていきたいと考えてございます。

それから25ページ以降でございます。これは特に国や事業者の取組ということで、前回、第2回ときは、それぞれの項目の下に簡単な工程を矢印的に書いたものと併せて一緒に記載してございましたけれども、今回は工程表という形で、そこをくり出して、それは6ポツとして後段に書いてございます。ここはプロジェクトの大きな方向性を記載して、その上で、実際の工程表というのは6ポツ以降に丁寧に記載しているというものでございます。

項目についても、先ほど「Ⅰ.ゼロカーボンを牽引する地域」を2つに分け、「Ⅱ.スマートで自然と共生する持続可能な地域」を2つに分けましたので、それに合わせて整理、入替えをしているものでございます。

特に変更があったところについて御説明申し上げますと、25ページのI-1-②、もんじゅ廃炉データを活用した高速炉開発・リバーズエンジニアリングというところでございますが、この後段のところでございます。高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施していくということ、その調査結果を踏まえた拠点化構想の検討を進めていくということを記載させていただいております。

それから、大きな変更点としては、27ページを御覧ください。これは産業の複線化のところ、CO₂フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けてという中で、I-2-⑤でございますけれども、研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援ということで、地域のイノベーションの拠点として、今般、国立研究開発法人、経済産業省で所管してございます産業技術総合研究所の北陸拠点というものを福井県において整備をするということを決意いたしまして、予算も確保している状況でございます。

こういったものを生かして、県の公設試等と連携をして、事業や産業の創出の支援を強力に進めていくということを追加して記載をしていただいているということでございます。

それから、基本的な取組の方向性については、そういったところを追記した形でございます。

それで、30ページに進んでいただきまして、この6ポツ（将来像の実現に向けた取組の工程表）の部分は、12月の資料にはなかった新しい項目でございます、それぞれの取組の工程表という形でございます。

共創会議の中での将来像は、20年～30年後を見据えたものでございますけれども、当面10年間の各主体における取組を工程表にしたというものが、この30ページ以降でございます。

当面10年間ですけれども、その10年の中も、着手期と深化・充実期ということで、最初の3年間、22年度から24年度、深化・充実期間ということで後半の7年間、25年度から31年度というふうに分けて記載をさせていただいております。

まず、原子力産業の持続的な発展の中で、研究開発・人材育成拠点の形成、エネルギー供給拠点の形成ということでは、この箱がございましてけれども、箱が目指す方向を記載してございます。原子力というCO₂フリーエネルギー供給拠点の集積、高速

炉研究開発の中核的拠点化、研究炉の利活用を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指すということで、その下に具体的なプロジェクトの中身、それから実施主体、期間というものを書かせていただいております。

技術開発や人材育成等の推進。これは、実施主体としては経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者が協力して進めていくというもの。安全を最優先にした原子力の持続的な活用というところは、これは経済産業省、関西電力、日本原電が取り組んでいくと。そういった形で記載をさせていただいているものでございます。

31ページを御覧いただきますと、もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発ということでは、その箱の2つ目でございますけれども、先ほども少し触れましたが、高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成、拠点化に向けた調査、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討というものを、こういったところと連携して経済産業省、文部科学省で進めていくというものでございます。

それから、その下は試験研究炉の設計、今進めているところでございますけれども、そういったものについての安全審査を経て整備をしていくという、そういった記載をしております。

それから、こういったまとまりの一番下のところに、プロジェクト推進に関連する予算ということで、令和4年度予算、3月22日に成立しましたので、当面のものとして令和4年度予算、それから令和3年度の補正予算、こういったものの中で、関連する予算を記載させていただいているものでございます。

それから、32ページはエネルギー環境教育拠点の形成ということで、これは美浜町にございます「きいばす」などを生かしたエネルギー・環境教育の推進、それから地域の課題や取組を共有する場の創設、こういったものを経済産業省、関係省庁、県、市町等と連携して進めていく。関連予算は、下に記載しているものでございます。

ちなみに、関連予算として挙げているものは、当面のものでございますので、これはもちろん関係するものがあれば、さらにどんどん追記をしていくということで考えているところでございます。

それから、33ページを御覧ください。これは産業の複線化ということでございますが、まず廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けてということにつきましては、これから嶺南地域、廃炉をしっかり進めていかないといけないという

ことをごさいますので、その円滑な実施に向けては、地元の企業の皆さんにも協力いただきますけれども、私どもとしては、国のリーディングプロジェクトとして、国が主体的に関与しながら、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指していきたくと考えてございます。

リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、関係の調査、それからクリアランス金属、大量に出てまいりますので、その再利用先拡大に向けた取組、それからふくいスマートデコミッションング技術実証拠点を活用した技術研修等の実施。これは文科省、経済産業省、関係者連携して実施してまいりますけれども、そういった取組を記載させていただいているものでございます。

34 ページが水素・アンモニア供給拠点の形成というものでございます。水素・アンモニア発電、地域企業の利用促進等を通じた地域内の水素・アンモニア利用の定着、産業化とともに、敦賀港を中心に貯蔵タンクやパイプラインなど受入・供給設備を備えた供給拠点の形成を目指していきたくと考えてございます。

敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた計画策定をはじめ、原子力由来の電気を使いました水素製造実証プラントの整備など、しっかりとこの分野についての取組も進めていきたくと思います。

火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼という点では、北陸電力さんに実現可能性評価などの実施にしっかりと取り組んでいただくことを考えてございます。

35 ページを御覧ください。これは複線化の中で、廃炉・リサイクル産業、水素・アンモニア関連の再エネ産業に加えまして、データセンターやITなどの情報関連産業の集積、新産業・ビジネスの創出を通じた産業の複線化を目指すということで、データセンターの拠点形成に向けた適地調査をはじめとして、スマート産業団地の事業可能性調査、ニーズ、シーズの分析調査、こういったものをしっかりと進めて、情報関連産業創出の基盤をつくっていきたくと考えてございます。

36 ページは、研究機関、支援機関等を活用しました事業・産業創出支援。先ほど申し上げました産業技術総合研究所の北陸拠点の整備などをはじめ、取組を進めていきたくと考えてございます。

それから、原子力を中心とするカーボンニュートラル100%地域としてのリブランディングとしての仕組の検討、調査、こういったものを進めていきたくと考えてございます。

次のページでございます。37ページでございます、スマートで自然と共生する持続可能な地域ということでは、ゼロカーボン・スマートエリアの形成、交通、医療関係の先進地域の形成ということで取り組んでいくというものでございます。嶺南地域全体をカバーする地域V P Pやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、交通モビリティの脱炭素化等々に取り組み、ゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指すというものでございます。

嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備という中では、地域V P P、これは関西電力さん、あるいは東芝さんなども関係しながら取組を進めていくものでございます。

それから、ゼロカーボン交通の拡大ということでは、水素バスの運行に向けた事業可能性調査、定置型水素ステーションの誘致・整備などに取り組んでまいります。

公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大、あるいはデジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援、こういったものについても併せて取り組んでまいります。

それから、39ページでございます。スマート農林水産業の拠点形成に向けてということで、例えばドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施、あるいはCO₂などの自動管理システムの導入、それから農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査、実証等々に取り組んでまいります。

リゾート観光あるいはサテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成に向けましても、観光振興に向けた事業構想の策定に始まりまして、移住・定住・ワーケーション推進に向けた事業構想の策定などに取り組んでまいります。

それからⅡ-2-③でございますけれども、やはり継続して道路、港湾等のインフラ整備は大事でございます。原子力防災・物流等に資する道路の整備、物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港等の整備、こういったものを並行して取り組んでまいりたいと考えてございます。

以上が工程表の全体像でございます。

最後のページでございますけれども、先ほども申し上げましたが、事業推進ワーキンググループの設置。現在あるワーキンググループを、この基本方針、工程表が固まった後、この事業推進ワーキンググループを立ち上げまして、その中で実務的な検討をしっかりと進めていき、フォローアップをしていきたいと考えてございます。

開催時期、取りあえずのものとして、こういったワーキンググループは少なくとも毎年度2回程度開催をし、共創会議につきましても、少なくとも年に1度は開催をするということで、そのめどを記載してございます。これは、もちろん必要があれば随時開催していくことになろうかと思えます。

私からの説明は以上でございます。ぜひ忌憚のない御意見をいただければと思えます。ありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、意見交換に移らせていただければと思えます。まずは立地自治体の市長、町長の皆様から、御意見、御指摘を賜ればと思えます。恐縮ですが、5分をめどにいただければ幸いです。

最初に、敦賀市、渕上市長様、よろしく願いいたします。

【敦賀市 渕上市長】

敦賀市の渕上でございます。よろしく願いいたします。本日は、第3回の共創会議を開催いただき、ありがとうございます。

昨年末の前回の会議で素案をお示しいただきましたが、今回、御説明のとおり工程表を加えていただいたことで、一定の具体性が備わったものと感じております。また、個別的な事項について、今回加えていただきました、資料3の31ページからになりますが、工程表を中心に幾つか意見を述べさせていただきたいと存じます。

31ページのI-1-②と③ですけれども、まず原子力産業の持続的な発展について申し上げます。

高速炉開発につきましては、米国において、もんじゅの知見を生かし、新たな取組が展開されるものと認識しております。また、試験研究炉につきましては、第2回会議でも申し上げましたが、地域経済の活性化につながる活用や道筋についてしっかりと示していただきたいと存じます。

次に、34ページのI-2-②、③と36ページのI-2-⑤でございますが、水素・アンモニア関連について申し上げます。

水素につきましては、令和4年度から関西電力様と連携し、原子力発電由来の水素製造の実証を進めてまいります。今回、34ページに、新たに高性能な大規模な水

素製造実証プラントの整備、実証事業の実施と明記いただいております。

本市におきましては、もんじゅの廃止措置における要請にて、水素関連研究機関の誘致や大規模な実証事業をお約束いただいておりますが、ぜひ実現をお願いいたします。

また、アンモニアにつきましても、北陸電力様が進めている調査を踏まえ、敦賀港が水素及びアンモニアの受入拠点となるとともに、先に申し上げました大規模な水素製造実証と併せて、一大供給地となることを大いに期待しているところです。

このような中、先日、国土交通省様と福井県が共同開催する中で、敦賀港カーボンニュートラルポート勉強会が開催されましたが、国土交通省様だけでなく、経済産業省様にも助力いただき、今回の取組案も踏まえた敦賀港のカーボンニュートラルポート化を実現いただきたいと存じます。

それから次に、35ページのⅠ-2-④と36ページの⑥、それから37ページのⅡ-1-①と38ページの④ですけれども、スマートエリア関連について申し上げます。

本市としましては、北陸電力様とCCCマーケティング様とともに卒FIT電源の活用に取り組みますが、令和4年度には、このような再エネ電源の有効活用を図り、全てをCO2フリー電源で賄うスマート団地整備の検討や、データセンターや先端技術の誘致とデジタルサービスの展開に向けた調査やビジョン等の策定に取り組んでまいります。

そのため、特に35ページに記載いただきましたデータセンターの拠点形成について、ぜひ本市への誘致を実現いただきますようお願いいたします。

それから、37ページのⅡ-1-②ですけれども、ゼロカーボン交通関連について申し上げます。2024年春には、我々の悲願であった北陸新幹線開業が実現しますが、昨年、小浜線が減便となるなど、二次交通に課題が生じております。

このような中、37ページの下段に記載いただいておりますように、ゼロカーボン交通としての嶺南スケールでの燃料電池バスの運行は、一つの解となり得ると考えます。

一方で、本市としましても、新幹線開業までに燃料電池バスを導入したいと考えておりますが、市単独では、定置型水素ステーションを運営するだけの水素需要を確保することは難しく、この誘致が実現できていないのが実情でございます。

つきましては、本市だけでは困難な嶺南スケールでの水素需要の創出と、広域的な

横断燃料電池バスの運行実現に向けて、福井県とも連携いただき、具体的なロードマップを描いていただければと考えております。

今回お示しいただいた工程表は、今後さらなる具体化に取り組んでいくことになるかと思いますが、共創会議の名前のおり、本市も一緒に具体化に向けて努力してまいりたいと考えております。

こうした我々立地地域の取組を御支援いただく上で、国におかれましては、将来像実現に向けた新たな支援制度について御検討いただきたいということを最後に申し上げまして、私からの意見とさせていただきます。どうもありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、美浜町、戸嶋町長様、よろしく願いいたします。

【美浜町 戸嶋町長】

美浜町長の戸嶋でございます。小澤首席はじめ関係者の皆様方、また事業者の皆様方には、美浜町の振興のために尽力をいただいておりますこと、厚く御礼を申し上げる次第でございます。

今回、共創会議の基本方針案をお示しいただきました。立地の市町がそれぞれ描いております将来像の実現に向けた事項、さらには将来に向けました先進的事項など、多岐の分野にわたりまして、しっかり登載いただいております。熟成されてきたなという印象を受けているところでございます。

しかしながら、全体について何点か申し上げたいと思います。プロジェクト群でございますけれども、ここに書いてますとおり、嶺南大での取組が非常に重要と考えております。これがエリア内でどのように機能し展開されていくのかというところが、もう少し見やすいようにしていただきたいと思います。

また、それぞれのプロジェクトですが、実現に至るまでの工程ということで、今回工程表をお示しいただきましたが、ここに書いてます着手期、深化・充実期、これが非常にファジーな状況です。これからの議論を深化していく中で進められるものと理解しておりますが、できるならば、実証期間が必要なものもあると思います。そういったものを踏まえながら、基本計画、実施計画、事業実施といった形として見えや

すいように登載をお願いしたいと思います。

非常に多くのこと網羅をいただいておりますが、少し全体的に小ぢんまりしたような印象を受けますので、スケールの大きな取組を、ぜひともこの中で出していただきたいなと思います。そのためには、我々も、努力をさせていただきますが、国また事業者の皆様方それぞれのお立場で御尽力をお願いしたいと思います。

また、23ページの将来像の実現に向けました基本方針の中で、原子力政策の一層の具体化を図ると、今回、はっきり明示いただきました。我々原子力と共生するまちづくりを進める、そういう立場でございます。原子力の将来像が非常に見えにくいということが言われておりますが、大きな前進になったと評価をさせていただくところです。

また、30ページの将来像の実現に向けた取組の工程表の中で、これまで我々が訴えてきました国民理解の醸成、非常に重要でございます。そういった意味合いでは、我が町にある「きいばす」をしっかりエネルギー教育の推進ということで位置づけをいただきました。これはさらに重要拠点・施設として機能するように、ぜひとも御支援をいただきたいなと思います。

また、ゼロカーボンエリア・スマートタウンの整備でございますが、我が町でも、この実現に向けまして検討を始めております。ぜひ美浜の地において取り組んでいただくことも、御検討の一つとして、登載をいただきたいと思います。

先ほど申し上げましたが、この実現に向けまして、立地としてもできること、これは一生懸命やっていきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願い申し上げまして、私からの意見とさせていただきます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、おおい町の中塚町長様、よろしくお願いたします。

【おおい町 中塚町長】

どうぞよろしく申し上げます。私のほうからは、37ページ関連の県内の大学との連携によるゼロカーボンのまちづくりということで、原子力発電による水素製造、あるいはまた供給設備の整備、水素モビリティや電動モビリティの導入、スマートハウ

スの整備、原子力や再エネ、森林等のCO₂吸収による、いわゆるゼロカーボン、カーボンニュートラルの町に向けまして、新年度におきまして、県内大学と連携して検討を進めてまいりたいと思っております。

御説明いただきました、この共創会議方針に合致するものと認識しておりますけれども、このコミュニティバッテリーの導入の実証実験については、将来に向けた有用性と、それから実現可能性について、大学との検討と併せまして、経済産業省様や県御当局、事業者の皆様と、実現に向けた協議ができればいいなと考えているところでございます。

それから、40ページ関連のものですけれども、多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を生かした多様な人材の呼び込みについてでございます。当町では、原子力の集大成事業として位置づけております「うみんぴあ大飯」で、マリーナや道の駅、ホテルをはじめとした観光、物販、飲食などに加えまして、本年夏頃の竣工を予定しております複合商業施設「SEE SEA PARK」は、新規創業、あるいはまた新事業展開に挑戦する、挑戦が可能となる施設として、さらには交流人口拡大にも寄与するものと考えております。

また、運動関係ですけれども、サッカー場、野球場、体育館、フィットネス施設など、一体的に整備した総合運動公園がございます。こちらは、高校、大学等のスポーツ合宿や教育旅行の受入れによって、若者世代の交流人口を拡大する重要な施設でもございます。現行のこの交流合宿の宿泊施設が、経年劣化による更新が必要となっております。そこで、学生等が行うスポーツ合宿の受入れに加えまして、文化の体験、あるいは文化関係の合宿、企業研修等にも拡大をして、交流人口を拡大したいと思っておりますが、現在の計画としては、体験交流をつくり出す次世代の文化交流の拠点施設を整備をして、スポーツ合宿に加えまして、体験教室、セミナー等の開催を通じて、県内外から訪れる学生、あるいはまた、なりわいを起こす起業に意欲のある若者、それからゼロカーボンの先端分野での研究に意欲のある若手研究者等々、町民との交流を促進したいと考えております。

将来に向けての持続可能性と活性化には、若者の定着と人材の好循環、これも欠かせません。スポーツ合宿や政策コンテスト、包括連携協定など、町では、かつてより大学等と関係を構築する事業を行ってまいりましたが、さらに教育機関、あるいはまた様々な研究施設の誘致につなげていきたいと考えております。ここは本当に、おお

い町としての特にお願いをしたい部分でございます。

全体的なことを申し上げます。本会議では、大前提となる原子力政策の方向性など、まだまだ不確定な要素も多いことから、基本方針と取組について、継続的な検討が今後も必要だと認識をしているところでございます。我々立地地域にとって、将来に向けた非常に大切な方針でございますので、計画の策定を優先し、急ぐあまり、そちらが出来上がれば終わりといったようなことにならないよう、ぜひとも具体的なことも裏打ちされた進め方が必要だと思っております。

したがって、この会議に御参画の皆様方がしっかりと連携をいただきながら、財政面を含めた具体的施策を積み上げていただけることが大切と思っておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

最後に、国民理解が進まない中で、半世紀にわたりまして国のエネルギー政策を支えてきた立地地域の将来像とその実現に向けて、何とぞ御協力をいただきますよう、よろしくお願いを申し上げます。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、高浜町、野瀬町長様、よろしくお願い致します。

【高浜町 野瀬町長】

高浜町の野瀬でございます。今回のこの基本方針について、全体として感じている部分、評価させていただいている部分など申し上げたいと思います。

まず、各市町のいろいろな予定や想定しているプロジェクトなどをヒアリングいただき、全体を俯瞰する形で一つの骨格になる資料として纏めて頂きましたこと、まず御礼申し上げたいと思います。

この共創会議がそもそもスタートしたのは、集中立地しているこの福井県の嶺南地方において、廃炉や40年越えの高経年化運転も含めて原子力政策が不透明であるがゆえに、別のプラスアルファ、他のオプションをとったことも含めての考え方だったと思います。個人的にはどちらかというと出口戦略的なイメージが色濃く、あまりプラス思考でない印象がありました。

御案内のとおり、昨年来からの資源高騰に加え、この年明けのウクライナのことも含めて、エネルギーの安全保障上、世界的に原子力が非常に注目されています。また単に電気料金が高騰するというような問題だけでなく、すべての物価が上がっていますし、この安全保障というものがいかに大切かという部分は、庶民感覚で広く皆さんが感じておられる状況かと思えます。基本方針の中には「原子力政策の一層の具体化」という文言を入れていただいておりますが、どうなるか分からないが具体化しようというような意味にも読み取れます。政策的なことですので、ここの場で申し上げることではないかもしれませんが、もう少し今の環境下をしっかりと直視した上で、この課題から逃げずに真正面から国としての意思をそろそろ出していただくことが、いろいろなプロジェクトに幅を持たせますし、共創会議の意味も大きいものになってくるかと思えます。あと一押し、力強いリーダーシップを期待したいと思っております。

今後いろいろな分野のプロジェクトや振興策が進められる訳ですが、ここに4市町が集まっておりますけれども、例えば高浜町でいえば人口1万人で、役場職員は200名程度の基礎自治体ですので、コロナ対策であればワクチン接種も当然現場で行いますし、教育から福祉に至る全てにおいて、人口が小さくてもその対応は一緒です。そこにプラスアルファこういった次につながるプロジェクトに着手することは、良いことでありモチベーションもあるのですが、一方でマンパワーの問題もございます。いくら首長が来年にでも、この新たなプロジェクトを実施したいと思っても、なかなか現場が追いつかないといった課題もあります。こういった原子力立地の自治体というのは、それほどマンパワーが充足していないという現実がありますので、これを補完していただけるような方策があるのかどうか。そういった部分も考えていただきたいですし、当然、財源的な部分も併せて考えていただきたいなと思えます。

これから各市町が今ここで御提示いただいたようなテーマの下、具体的な想定事業をテーブル俎上にのせて議論していくわけですが、こういった全員が集まったの平場の会議はそうそう開けませんので、市町ごとにプロジェクトチーム的なものをつくり、国や事業者に参加いただく形になろうかと思えます。これに対して、一体このテーマの下で何が実装できるのか、何が付加できるのかというようなことを、国の役どころであったり、事業者の役どころであったり、当然、基礎自治体の役どころ、地元の役どころ、それぞれの役割を明確にしないと、何となく良い話なのですが、多分この部分は国がしてくれるだろうとか、これは自治体がすべきだろうなど、何か少しかみ

合わない部分が出てくることを危惧しますので、次のステージ、フェーズに入った場合には、もう少しそういった協議体のコーディネート の在り方をイメージしておいていただきたいと思います。

全体としては、高浜町なら高浜町の具体的な取組部分が想定できるものがありますが、年に1回か2回の共創会議において、何か進捗状況などをそこで発表してすばらしいですねと言ってもらってもあまり意味がありませんので、個別のワーキンググループというものになるのか分かりませんが、やはり具体的に必要な進め方について考えていただきたいと思います。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、杉本知事様、よろしくお願いいいたします。

【福井県 杉本知事】

ありがとうございます。福井県知事の杉本でございます。今回は、こうしてまた第3回の共創会議を開催いただきまして、心から御礼を申し上げます。また、内容的には、前回私から、具体化やスケールアップということを申し上げさせていただきまし。今も各市長さん、町長さんから、まだまだスケールが足りないというお話もありましたし、もう少し具体化をとという話もありましたけれども、前回までに比べると、かなり工程表の部分も含めて具体化と、それから規模感も出てきたなど、かなり前進したかなと感謝を申し上げます。

その上で、今回いくつかコメントをさせていただきたいと思います。

まず、前回の共創会議で私から申し上げたのは、大きく言うと4点ございました。原子力の必要な規模とそこに至る道筋についての議論と共創会議の議論を並行して進めること。それから取組の具体化とスケールアップという観点から、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針の実現に向けた高速炉研究開発の拠点化に関する具体的な調査、構想策定、こういったことに着手してほしいということ。それから、原子力リサイクルビジネスについては、国としても前面に立って取り組んでいただきたいということ。それから、敦賀港を活用した水素サプライチェーン構築のプロジェクトを検討してほしい、こういったことを主に申し上げたと思っております。

これらについて、まず原子力政策の点ですけれども、23ページのところで、原子力政策の一層の具体化とともに将来像の実現に向けた取組を先送りすることなく進めていくということを基本方針に位置づけていただきました。廃炉が進む中で、原子力政策が明らかになるまで地域振興の取組を先送りするということはできません。そういうことで当面は原子力政策の明確化を一方で進め、先ほど推進という話もありましたが具体化、明確化していく、それから地域振興に並行して取り組んでいただくということが大事だと思っております。そして、原子力政策が明らかになったら、さらにそれを踏まえて、こういった全体像を見直していただくということが必要と思っております。

それから2つ目で、「もんじゅ」の取扱いに関する政府方針の実現に向けてですけれども、31ページに、高速炉研究開発の中核的拠点化に向けた機運醸成ですとか調査の実施、構想の検討に取り組むということに記載していただいたところでございます。この点については、これから早期に調査などに着手をしていただきまして、拠点化に向けた具体的な内容と時期を示していただければと考えております。

3点目の原子力リサイクルビジネスにつきましては、33ページに、国のリーディングプロジェクトとして位置づけていただくということですし、また、国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指すという記載をいただいたところでございます。

福井県としましては、嶺南Eコースト計画に基づいて、ビジネスの具体化に向けた検討や地元企業・住民に対する理解促進活動を行っているところでございます。これからも、こうした活動を国として支援をいただくとともに、規制などの課題解決に向けて、国も前面に立って事業を進めていただきたいと考えております。

4点目の敦賀港を活用した水素サプライチェーンの構築についてですけれども、34ページに、水素・アンモニア発電ですとか、敦賀港を中心として貯蔵タンク、パイプラインの整備を目指すという方針を示していただいております。それと併せて、水素の製造実証プラントの整備などの大きな取組を示していただけたと考えております。

南海トラフ地震が想定される中で、太平洋側が被害を受けたときにリスクを回避するという観点からも、日本海側から関西や中京方面に水素とかアンモニアを供給できる体制を構築するということは、国家的な視点から見ても、非常に重要だと考えております。

これから、事業の可能性調査などをしていただいて、実現のための具体的な手法の検討を進めていただきたいと思います。

ここまでの前回の申し上げた点についてのコメントでございますけれども、そのほか2点、申し上げたいと思います。

まず、産業の複線化についてですけれども、今回、嶺南地域に集積していく産業として、廃炉・リサイクル産業、それから水素・再エネ産業、情報関連産業ということで、大きく3つ示していただきました。また、それぞれの取組について、かなりスケールの大きなものもありまして、具体的なイメージが明らかになったという意味で、前回会議からは前進したなと感じているところでございます。

一方で、これらの取組というのは、最初、この方向に進めるという一歩ということになるわけでございまして、それぞれの取組については、先ほどもプロジェクトごととか市や町ごとという話もありましたけれども、行政とか、ここにいらっしゃる事業者の皆さんだけではなくて、事業を進めていくと、これから新しいアイデアを持ったプレーヤーがどんどん入ってくるわけです。そういったプレーヤーとともにどんどん拡大をしていかなければいけないなと思っているところでございまして、先ほど、これからの共創会議の持ち方とかワーキンググループの設置のお話もいただいたところでございますけれども、こうした取組の中で、今申し上げたようなプレーヤー、これを巻き込んで、意見も聞いて、サポートするとか、それをさらに進めていくような、そういう体制も必要かなと考えているところでございます。

それから、目標設定についても申し上げたいと思います。原子力政策の具体的な方向性が明らかでない中で、将来必要とされる原子力の規模によっては、産業の複線化をより強力に進めないといけない、要は、原子力が小さくなれば、一方で支える産業が大きくなる、こういうことになるわけでございまして、将来も現在の雇用ですとか付加価値などの経済規模を確保して、さらに拡大していく必要があると認識をしております。

今回、地域の経済規模を維持するという将来像の考え方を示していただきました。ですけれども、まずは嶺南地域の現在の経済規模はどの程度なのかということ、比率はたくさん書いてありますけれども、規模のところが明確にされておきませんので、明らかにしていただいた上で、既に嶺南地域は原子力発電所7基の廃炉が決まっています、また安全審査の関係もあって、ずっと止まっていた期間もあるわけで、規模

が大分縮小しているという状況もあります。

そういったことも考えて、維持という守りの姿勢だけではなくて、発展という攻めの姿勢を示していただきたいと思っております。

以上、申し上げましたけれども、この共創会議は立地地域の住民ですとか自治体と国との信頼関係を構築するためにはとても重要なものですし、大きな役割を果たしていると思っております。

今日、共創会議の取りまとめの案が示されましたので、今の各委員からの意見はもとより、県議会とか立地地域の意見も十分に聞いていただいて、内容の充実をお願いしたいと思っております。

また、福井県の共創会議というのは全国のモデルケースとなるものでもありますので、今後とも政府一体となって取組を進めていただきたいと思っております。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、有識者の皆様から、恐縮ですが、3分程度をめどに御発言賜ればと思います。

まず初めに、福井経済団体連合会の高見専務理事様、よろしくお願ひいたします。

【福井県経済団体連合会 高見専務理事】

ありがとうございます。経済団体連合会の高見です。本日、八木会長の出席がかなわず、当連合会としての意見を代理で述べさせていただきます。

まず、本県原子力立地地域の将来像につきまして真摯に議論する場をいただいた資源エネルギー庁の皆様はじめ関係の皆様へ感謝申し上げます。

初めに、原子力リサイクルビジネスについて申し上げます。当プロジェクトは、Eコースト計画の要でもありまして、県のリーダーシップの下、産業界も積極的に参画していきたいと考えております。特に今回の資料33ページにおきましては、国のリーディングプロジェクトとして位置づけていただけました。この共有を基にしまして、国と電力事業者の皆様方の御支援をいただき、協働をさらに進めていただけるよう、改めてお願い申し上げます。

早速ですけれども、令和4年度は、規制庁の許認可のためのデータ取得とか、技術、

知見の蓄積などが必要だと思ひますし、計画をさらに一歩進め、翌令和5年度の準備会社等の設立に向けての支援、また各種の予算措置など、ぜひともお願ひしたいと思ひます。

次に、産業創出と複線化の、ページでいひますと33ページから35ページの辺りでござひますけれども、これは我々としても、当地での産業複線化、付加価値創造への新たな産業創出を模索してきたところではありますけれども、なかなかこの期間では十分な議論に至りませんでした。今般、ひとまずは蓄電池とかデータセンター、新エネ、水産・アンモニアなどを掲げていただきましたけれども、今後は、それらに付随します業務の地場産業化、この視点で、もっと具現化をしていくべきではないかと考えてござひます。

つきましては、さらに幅広い有識者、またシンクタンクなども含めまして、産業創出に特化した議論を行うようなタスクフォース、または地域での研究会のような体制を、ぜひ共創会議の下に設置して、密度の濃い議論、深化を継続していただくことを希望したいと思ひます。

それから、31ページにあります、もんじゅの代替研究炉についてですけれども、産業の複線化に関連しまして、この試験研究炉の活用によりますラジオアイソトープの開発なんかも産業化に有意な事業ではないかなと考えております。現在、医療用のRIは全て輸入でありまして、国内製造に向けたニーズも大きいとお聞きしてあります。がん治療とか診断で使う薬剤RIの関連分野の産業化に、ぜひ地元産業界としても関与していくことができないか、まずは、こうした勉強会等を企画しながら知見を高めて、参画の意欲が高い地元企業とともに、大学や研究機関等と連携したモデル的な展開を進めていけないかと考えました。ぜひ文科省をはじめ関係機関の御支援をお願ひしたいと思ひます。

最後に、原子力の持続的な活用と将来についてお願ひ申し上げます。2050年カーボンニュートラルを目指す姿を考えた場合、実現のための原子力の持続的な活用が必要であると資料でも示されています。具体的な将来像、そのためのアクションについて、より明確化、政策を含めて明確化をしていただければと思ひます。

我々地元にとって、原子力産業のサプライチェーンの維持、また継承は大変重要な課題であります。したがって、人材育成、地元企業の積極的な参画ができる体制について、当会議でさらに議論をお願ひできればと思ひます。

加えて、高速炉研究開発の中核的拠点化構想の中に、原子力の持続可能な活用の観点からも、次期の革新炉に向けた研究開発や、人材育成も含めていただき、地元企業も積極的に参画をしていくべきと考えています。どのような参画の方法があるのか、これは今後のワーキンググループなども通じて、ぜひ協議をお願いしたいと思います。

以上でございます。ありがとうございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、マトリックスKの近藤代表様、よろしくお願ひいたします。

【マトリックスK 近藤代表】

近藤と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。私からは、個別の内容ではなく、全体的な内容についてお話しさせていただきます。

まず、今回の3回までの共創会議、皆様の参加のもと、これだけの意見をおっしゃって今日に至ったこと、本当に素晴らしいと思います。「する側」「される側」といった関係ではなく、主体的に、この嶺南地域をどうしていこうと考えていくからこそ、今回の「工程表」の議論にまで至っていて、「主体性」に、とても大きな意味があると感じました。

私からは「今後の検討の進め方」について申し上げたいと思います。工程表に「着手期、深化・充実期」が書かれていますが、各フェーズにおいて、今回の基本方針を行動としてお示ししていくことが非常に重要になります。

今後もワーキングを年に2回開催するといった話を先ほど伺いましたけれども、そのときに立ち返る青写真というか、この嶺南地域が、ゼロカーボンや自然共生の推進地域のモデルとして、どのようになっているのか、1年経ったときに、どこまで進んできているのかということ、皆様で確認できるようになるといいと思います。

工程表もとても大事ですが、そういった大きな写真、スケッチこそ大事になるのではないかと感じました。

もう一つは、やはり非常に発展性のある活動には、いろいろな方々が関わっていらっしゃると思います。立ち返る青写真もありながらも、相談できる場所、機能が、必要になってくるのかもしれない。それがワーキングなのか、また別の機能なのか分

かりませんけれども、いずれにしても、誰に相談していいか分からなかったので進められなかったとか、あるいは、この仕事はここで終わってしまったから、もう次につなげなくていい、ということにならないよう、折角の取組が生態系として発展していきけるようになることが重要と感じました。

3つ目が発信に関してです。24ページに発信の重要性について、積極的に発信していくと書かれていて、とても重要だと感じております。どのくらいやれば十分ということとはきっとないことだと思います。

特に自分の暮らす地域、自分の営む地域の変化や成長に関わる内容でありますから、知らず知らずのところで、いつの間にか自分の住むところが変わっていたということにならないように、地域の方、あるいは地域で働く方にしっかりお伝えしていくことが重要だと感じています。関わりたいと思えば関わられるような産業が生まれてくるとよいのではないかと思います。知らず知らずに事が進んでいたことが、見えない参入障壁となってしまって、関われなくなってしまうということにならないように、ぜひ多くの方と共創していく会議になっていくことを応援しております。

以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、京都大学、宇根崎教授様より御意見書を頂いてございますので、僭越ながら代読させていただきます。

今回、御提案いただいた構想全体像は、原子力エネルギー集中地域という特徴を生かし、ゼロカーボン・カーボンニュートラル社会を実践するとともに、豊かな自然環境をも生かした社会成長・経済成長を生み出すという現代技術社会を構成するエネルギー・環境・社会のすべてにわたった野心的な構想であり、エネルギー・環境政策の観点から高く評価できると考えております。

個々のトピックス、課題についても、原子力工学関連の技術的テーマはもちろんのこと、地域振興策など、社会学の観点からも、学術研究テーマとして取り組むべき価値のあるものも多数見受けられ、アカデミアの立場から見ても、大変興味深く感じております。

このような総合的かつ複合的な構想をさらに推進するにあたり、我が国関係機関のプロジェクトとしてだけでなく、本プロジェクトを次世代のエネルギー・環境政策と

社会発展・地域振興を複合的に組み合わせた野心的な社会実験プロジェクトとして位置づけ、例えばエネルギー政策、環境政策、地域振興などに関連した国際会議での発表をはじめとして、世界に向けたアピールを念頭に置いた積極的な情報発信を行うことが重要であると考えます。

低炭素電源である原子力エネルギーを中核とした、カーボンニュートラル社会の実現可能性を考えると、福井県は域内での電力需給バランスにおいて低炭素化が既に実現できているという点では、先進諸国の中でも珍しい状況にあると考えており、この特徴をベースとした本プロジェクトは、プロジェクトの構想そのものがユニークであることに加え、政府機関・立地自治体・事業者といった多様なステークホルダーが連携して構築された点でもユニークなものであると考えています。

さらに、このような国際的な情報発信を通じて、各国のエネルギー・環境政策プロジェクトとの連携を生み出し、連携を通じた知見やアイデアを積極的にフィードバックすることにより、本プロジェクトの継続的発展に活かすというアプローチも可能であると考えております。

以上述べました点について、今後の展開の中での一つの取組として積極的に御検討いただきますよう期待しております。

代読、以上でございます。

続きまして、文部科学省の真先研究開発局長様、よろしくお願いたします。

【文部科学省 真先研究開発局長】

文科省の研究開発局長の真先と申します。前任の生川から今年1月に交代しまして、研究開発局長に着任いたしております。引き続き本会議には委員として参画をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

初めに福井県、また県内の自治体の皆様方におかれましては、長年にわたりまして、「もんじゅ」でありますとか、「ふげん」でありますとか、私ども文科省の行政に大変御理解と御協力いただきまして、この場を借りて厚く御礼を申し上げます。

また、これまでの共創会議でございますとかワーキンググループの場におきましても、嶺南地域の発展に向けまして様々な御意見をいただいておりますことを重ねて御礼を申し上げます。

私ども文科省といたしましても、この共創会議の一員といたしまして、いただいた

御意見にも真摯に耳を傾けまして、将来の嶺南地域の発展を見据えまして、将来像の実現に貢献してまいりたいと思っております。

このような考え方の中で、文科省からは、この資料3におきまして、文科省の役割につきましては、冒頭に小澤首席調整官から説明いただきましたとおりでございます。

「もんじゅ」及び「ふげん」の廃止措置に関連する取組を通じまして、原子力人材の、あるいは技術の維持・強化でございますとか、「もんじゅ」等の廃止措置を通じて得られます知見やデータを活用して、ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した廃止措置技術の研修等を実施してまいるということでございます。

本日はとりわけ、これらに加えまして2つ、特別にコメントさせていただきたいと思えます。具体的には31ページ、工程表で申し上げますと31ページに当たります。

I-1-②とI-1-③の部分でございます。

まず、I-1-②のもんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリングについてでございます。ここにあります工程表のとおりでございます。今後の高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化も踏まえた上で、日本原子力研究開発機構などの関連機関とも連携し、拠点化構想の検討に向けた調査でございますとか機運醸成に協力をしてまいると考えているというところでございます。

また続きまして2つ目に、この資料、同じページのI-1-③、コメントのほうでも幾つか出ておりました、試験研究炉を活用した原子力の用途拡大についてでございます。

先週木曜日、24日でございますけれども、学术界から産業界、また地元関係機関等から成りますコンソーシアム委員会、これの第3回会合が開催されたということでございます。この会合では、試験研究炉の概念設計、また利用運営、地域連携、それぞれの観点からの検討状況の報告があったほか、建設候補地の地質調査の状況でございますとか、また将来的に見込まれる外部利用者数の推計などにつきましても報告がなされたというところでございます。引き続き、このコンソーシアム委員会等の場を通じまして、試験研究炉の利活用に関するニーズや、また意見も集約しつつ、来年度中に開始を予定してございます詳細設計に向けての取組を進めてまいるとしてございます。

結びでございますが、文科省といたしましては、将来の嶺南地域の発展に向けまして、関係機関とも協力をしつつ、施策を推進し、長期的な発展に貢献してまいると存

でございます。

私からは以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、オンラインで御参加の内閣官房の大沢審議官様、よろしくお願ひいたします。

【内閣官房 大沢内閣審議官】

内閣官房の審議官をしております大沢でございます。資料等、皆様のコメントを拝見して、具体的な各プロジェクトが、相当詳細な工程表まで作られて、いよいよ進捗、実施の段階に来たなど実感しております。関係者のここまでの御努力、御尽力に敬意を表したいと思ひます。

内閣官房から毎回申し上げて大変恐縮ですけれども、いよいよ内閣官房の出番かなというふうにも思っております、プロジェクトが円滑に進められていきますように、関係省庁がしっかりと各市町、県に対しても支援できますように、内閣官房としても今後も調整、しっかりやっていきたいと思っております。

簡単ですが、以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、電力事業者の皆様から御発言をいただきたいと思ひます。

まず初めに関西電力、森本社長様、よろしくお願ひいたします。

【関西電力 森本社長】

関西電力の森本です。よろしくお願ひいたします。御出席の皆様には、当社事業に格別の御高配を賜りまして誠にありがとうございます。厚く御礼申し上げます。

今回提示いただきました「将来像の実現に向けた取組」につきましては、それぞれ具体化に向け、引き続き主体的、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、嶺南地域の一員として、電気事業の分野にとどまることなく、幅広い分野で貢献してまいりたいと考えており、今回、地域の課題やニーズ、シーズを踏まえた、

地元の想いに沿った取組を皆様とともに考え、創り上げていく「嶺南地域におけるビジネス創出に向けたプロジェクト」を御提案いたします。

本日は、このプロジェクトとして具体的に進めている「農・水・食分野におけるビジネスマッチング」について御説明させていただきます。

この嶺南の地は自然に恵まれ、多彩で豊かな食材、食文化が強みの一つであり、ここに未来に向けた発展の可能性も秘められていると考えております。この考えの下、本日、当社からお配りさせていただきました資料4の表面の下図にありますように、嶺南市町の皆様がお持ちの農・水・食に対するニーズと、こうした分野に長けた先進スタートアップ企業や当社グループ等の持つシーズを、当社が橋渡し役となってマッチングし、地域の新しいビジネスの創出につなげる、そういったお手伝いができないかと考えております。

裏面を御覧いただきたいと思います。地域の新しいビジネスの創出までの具体的な流れを示しております。ニーズ調査から始めまして、事業のスタートまで、ステップを経ていくことになると考えております。それぞれのステップごとに、自治体の皆様をはじめ、県の研究機関や県立大学様などとも一体となって、丁寧に取り組を進め、プロジェクトの成功につなげていきたいと考えております。

現在は、この取組の第1段階として、嶺南地域の皆様のニーズをお伺いするため、一部の自治体様とコミュニケーションを開始させていただいております。取組の成果としてプロジェクトが成立することはもちろん、その先の持続的な事業継続、ひいては嶺南地域の発展につなげていくためにも、地元の皆様の課題やニーズ、シーズをしっかりと把握し、共に考え、共に創り上げていくことが大切であると考えております。ビジネス創出に向け、当社自らも積極的に臨んでまいりますので、引き続き皆様の御協力を賜りたいと思います。

このほか、資料3のI-2-②にあります原子力由来の水素製造実証にも取り組んでまいります。既に敦賀市様と連携して、全国初の実証に向けた補助金の採択をいただいているところでありますが、本取組をさらに拡大して、原子力発電のゼロカーボン価値をさらに訴求し、ひいては嶺南地域の皆様にも地域の魅力の一つとして感じていただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

以上、嶺南地域が目指す将来像実現に向け、当社としても汗をかきながら、地域の皆様とともに一步一步着実に取組を進めてまいりたいと考えております。引き続き、

どうぞよろしく申し上げます。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、北陸電力の松田社長様、よろしくお願いたします。

【北陸電力 松田社長】

ありがとうございます。北陸電力の松田でございます。平素から私どもの事業運営に格別の御高配を賜り、誠にありがとうございます。この場を借りて厚く御礼申し上げます。

第2回の共創会議でお示しいただきました将来像の骨子案に基づき、ワーキンググループで検討を進めていただいております具体的な取組等につきまして、今回、実現に向けた基本方針と取組という形で取りまとめ、御提示いただきました。さらに、各施策に対する具体的な取組について、ロードマップも併せてお示しいただきましたので、当社といたしましても、これらに積極的に主体的に関わらせていただきたいと思います。

当社といたしまして、この34ページのI-2-③でございますように、敦賀市にあります敦賀火力でのバイオマス混焼拡大、これを2024年度から開始できるように、プロジェクトをしっかりと進めてまいる所存でございます。

また、燃料アンモニアにつきましても、関西電力様、JOGMEC様、丸紅様とともに、水素キャリアである燃料アンモニアサプライチェーンの実現可能性について検討いたしております。今年度は、アンモニアを受入れるために必要な設備やその構成等について検討を行い、終了いたしました。今後はアンモニア燃焼のための改造と発電設備の改修について、一步進めて検討していく予定でございます。

なお、燃料アンモニアの検討に当たりましては、国、県、地元自治体様の御支援もいただきながら、港湾開発の検討も必要となるものと考えております。この開発は、資料のI-2-②、水素・アンモニアサプライチェーンの構築、あるいは敦賀港のカーボンニュートラルポート化に資するものと認識いたしております。今後、必要に応じ、連携してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いたします。

次に、I-2-⑥で示しました、カーボンニュートラル100%地域としてのリブ

ランディングでございます。再生エネルギーの普及に向け、太陽光発電設備の第三者所有モデルの法人や個人へのサービス提供等、CO2フリーの電力供給、そして先ほどありました敦賀市様と進めております卒FITの電力の活用と、その実現に向けて貢献してまいりたいと考えております。

また、CO2フリーの電気を利用したい、RE100に対応した電気を利用したいといったお客様、多数ございます。お客様の多様化する、あるいは高度化する脱炭素化ニーズにしっかりお応えするため、本年の4月より、法人のお客様向けに、再生可能エネルギーを活用した新たな電気料金メニューも提供を開始しております。

これらメニューをはじめ、今後もお客様のあらゆるニーズにお応えしていくとともに、地域のカーボンニュートラルの推進に貢献できればと考えております。

最後に、企業誘致に関する件でございます。弊社自身が昨年4月、植物工場であります弊社グループの子会社となります株式会社フレデリッシュ、これを敦賀市に設立させていただいて、営業を開始しております。このレタスは、再エネ電力を100%使用して生産しており、企業誘致だけではなく、ゼロカーボンを牽引する地域という観点からも貢献できるのではないかと考えております。

今後も皆様の御指導、御協力、御支援をいただきながら、確実に事業を進めてまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

私からは以上です。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。続きまして、日本原子力発電、村松社長様、よろしくお願いいたします。

【日本原子力発電 村松社長】

日本原子力発電の村松でございます。平素より当社の事業運営に格段の御高配を賜りまして、誠にありがとうございます。この場をお借りいたしまして、厚く御礼申し上げます。

私からは、当社としての取組に関連いたしまして、3点申し上げます。

まず、廃炉・リサイクルビジネスの産業化につきましてでございます。弊社敦賀1号機をはじめといたしまして、県内複数の原子力発電所におきまして、廃止措置が既

に開始されております。複数の発電所のクリアランス物を対象といたしました集中処理化するビジネスモデルの構築は、県内で発生する解体廃棄物の円滑な処理・処分を進めていく観点からも非常に有効であると考えております。

当社がこれまでに培ってまいりました廃止措置に関わる経験、ノウハウ等を踏まえまして、タスクフォースへの参画をはじめ、引き続き福井県様の技術検討に積極的に参加させていただきたいと存じます。

また、福井県様の嶺南Eコースト計画も踏まえまして、来年度からは、新たにクリアランスに特化した理解促進活動を展開するつもりでございます。クリアランスに関する、さらなる理解醸成に努めてまいります。

次に、原子力の人材育成に関しまして、前回会議におきまして、将来的に廃止措置に関わる要員の確保や技術技能研修を目的といたします若手技術者や学生などをターゲットとした新たな研修コースを、弊社敦賀総合研修センターに新設する旨を御紹介させていただきました。こちらにつきましては、来年度は研修のトライアル、試行的な研修プログラムを実施することを予定しております。この結果を踏まえまして、2023年度の正式な開講に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

3番目に、今回御提案がございました、将来像の実現に向けたフォローアップの仕組みといたしまして、事業推進ワーキンググループの設置がございました。こちらにつきましては、私どもといたしましても、ぜひとも参加させていただきたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

最後になりますが、今後も原子力事業者として、発電所の安全をしっかりと守り、地域に根差す企業として、地域の将来像実現に向け、主体的かつ積極的に取り組んでまいり所存でございますので、引き続きどうぞよろしくお願いを申し上げます。

私からは以上でございます。ありがとうございました。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。最後に、事務局ではございますけれども、近畿経済産業局長の伊吹より発言いたします。

【近畿経済産業局 伊吹局長】

近畿局の伊吹でございます。私のほうから、前回の会議で嶺南をモデルに観光につ

いて勉強させていただいているというお話をさせていただきまして、3月の10日に、今年度の調査の結果について、各自治体のほうに御説明をさせていただいたところがあります。正直申し上げて、まだ調査としては初期の段階だと思います。

この地域は今回、新幹線延伸で交通体系が変わるという一つの大きな機会でありまして、こうやって嶺南全体で地域振興を考えていこうという段階にありますので、観光についても嶺南全体で考えていくには非常にいいタイミングかなと思っています。

調査の中身は割愛をしますが、嶺南全体で考えていくと、やっぱり周遊性を良くするかとか、それから旅をするほうの立場からすると、どういうテーマで旅をして、それが嶺南一帯で理解をして商品になっていくのかという辺りを考えていく必要がありますので、その辺り、ストーリーのヒントになるようなことも調査のアドバイザーの人から幾つかいただいていますので、ぜひ御覧いただければと思います。

こういうことは、もちろん各自治体も考えておられますし、県のほうも振興局中心に考えておられることだと思いますので、来年度以降どのように進めていくかというのは県、それから各嶺南の市、町の方と、意見いただきながら進めていきたいと思えますので、来年度また、ぜひ一緒にやらせていただければと思います。

以上です。ありがとうございます。

【前田原子力立地政策室長】

以上をもちまして、全ての皆様からの御意見をいただくことができました。多少お時間に余裕がございます。追加での御意見ございましたら、いただければ幸いです、いかがでございましょうか。

では、杉本知事様、よろしくお願ひいたします。

【福井県 杉本知事】

お時間いただきありがとうございます。関西電力さんにいろいろと御発言いただきまして、ありがとうございます。先ほど資料の中で、嶺南地域のビジネスを新しく創出するプロジェクトということで御説明いただきました。非常に期間的にも結構短時間で、新しい企業さんと呼んできたりとか、産業をつくろうというような、こういう考え方のようですので、ぜひそういうことで、成果を出しながら進めていただくことは大事だと思いますが、大きい構想を時間をかけてやっていくというのもある

と思いますけれども、やはり地域に根づく産業というのを、ぜひとも、作り出していただけるとありがたいなと思っています。

そういうときに、この中にも書いて、言っていただきましたけれども、県立大学とか、水産振興センターがありますので、こういったところの御協力もさせていただきますし、また県は、いろいろな企業誘致、特に電気を使ったりとか、付加価値の高いような企業の場合には補助制度も充実させてきていますので、こういったことでも一緒にやらせていただけるといいなと思っています。

あわせて、水素製造のお話についても積極的にやっていただけるということですし、あとはV P P、スマートタウンとか、こういった点でも、ぜひ嶺南地域全体で、お力添えを賜れば、主体的に取り組んでいただければありがたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

【前田原子力立地政策室長】

ありがとうございました。いかがでしょうか。よろしゅうございますか。

では、小澤より一言。

【小澤首席調整官】

皆さん、本当に幅広く忌憚のない御意見いただきましてありがとうございました。本当にいろいろな御意見がございまして、杉本知事からは、前回に比べれば、かなり前進しているというような評価もいただきながら、戸嶋町長からは、まだまだプロジェクト小ぢんまりしているぞというようなのもいただいております。

したがって、これももちろん、これが基本方針としてまとまってくれば、その後、確実にフォローアップしながら、中長期的にしっかりと中身を充実させて、嶺南地域の将来の支えをどんどんつくっていくということだと思いますので、それに向けて、さらに議論を深めていきたいと思っておりますし、その間、先ほど杉本知事からも県議会の御意見とか、まだ幅広い御意見聞く必要があるんじゃないかというのもございましたので、さらなる議論を私どもとしても継続したいと思っておりますので、ぜひよろしくお願いいたします。

これはもちろん、やっぱりスケジュールありきというよりは中身を、先ほど中塚町長からございましたけれども、中身をしっかりとさせるということがまずは大事です

ので、そこに向けて、議論をもっと継続したいと思います。

それから、杉本知事、野瀬町長、あるいは有識者の高見さん、近藤さんからもいただきましたけれども、これ実際に進めていくとなると、もともとは、これは大きな構想でしかありませんけれども、実際のプロジェクトになってくると、本当にいろいろな課題が出てきて、場合によっては、いろいろな相談を受けたり、いろいろなタスクフォースをつくって進めたり、本当にプロジェクトごとに一つ一つきめ細やかにやっ
ていかないといけないと思います。そういった意味での体制というのは、実際に始めていくと、すごく大事になってくると思いますので。もちろんそれは事業推進ワーキンググループという全体像を実務的にやりながら、実際には個別に本当に丁寧にやっ
ていかないといけないと思いますので。それは私どもも、それこそ国、本省もそう
すけれども、経済産業局もうまく使いながら、どういうふう本当に全体として進め
ていくかというのは、さらに詰めていきたいと思いますので。それは実際にプロジェ
クトをやるときには、そういった本当に丁寧なアプローチが必要だと思
いますので。それは動き出せば、そういったものをぜひつくっていき
たいと思いますので、ぜひ御一緒に相談しながら進めたいと思
います。

いずれにいたしましても、今日は本当にどうもありがとうございました。さらに
深化をさせたいと思います。

以上でございます。

【前田原子力立地政策室長】

それでは、予定の時間になりました。本日の議論は、ここまでとさせていただきます
と思います。

追加での御意見等ございましたら後日、事務局までお寄せいただければと思
います。

次回につきましては、6月頃をめどに、また調整のほうをさせていただきます
と思います。本日は大変ありがとうございました。

— 了 —